

みんなで語る会報告書

- 開催日時 : 令和元年10月1日(火)(15時30分~17時15分)
- 開催場所 : 指宿庁舎 3階 議員控室
- 参加者数 : (指宿観光受入代表者会議) 10名
(指宿市役所) 13名
市長, 副市長, 総務部長, 総務部参与, 産業振興部長,
市長公室長, 商工水産課長, 観光課長, 観光課参事,
観光施設管理課長, 政策推進係主幹, 秘書係長, 秘書係主任
(総計) 23名

(市長あいさつ)

今日は貴重な時間をいただき開催できたことをありがたく思う。多くの意見を聞き意味あるものにしたい。

(指宿観光受入代表者会議会員)

台湾, 香港, ベトナムといった外国人の労働者を採用している。外国人が暮らしやすい環境を整えてほしい。特に, 道路の標識を英語で分かりやすくするとか, インバウンドが増えてきているので, 人手不足対策のみならず, インバウンド対策も含めて, 案内や標識を整備してほしい。

これから少子高齢化で2060年には4,000万人の人口が減ることが分かっている。人がいなくなるということは, 観光客の数も減る。優秀な人材は外に流れてしまう。そういったことを視野に入れて住みやすいまちづくり, 鹿児島市のリゾートベットタウンとして中長期的な対策をお願いしたい。

(指宿観光受入代表者会議会員)

深刻な人手不足である。賃金が安すぎると言われるが, 20万円を超えるような金額で求人しても集まらない。行政に何かしてもらいたいが無駄にもらえてないと感じていない。ほかの地域を見ると知恵を出し合っているんなことをしている。例えば, 颯娃の番処鼻は最近若者が増えてきている。それは, まちぐるみの取り組み, 空き家を使った民泊であったりを取り組んで増えていると思う。観光客が増えていくことがまずは人口増には1番

効くものと思っている。

他の地域では地域おこし協力隊が観光関連にどんどん携わって、その結果、移住してカフェをやったりしている地域もある。指宿市も地域おこし協力隊を入れていると思うが、観光では使われていないというか出会うことが無い気がする。もう少し観光にもそういう人材、補助も含めて考えてもらいたいと思う。他県から来て住民票を取った方に対しても何も補助とかはない。お金だけの問題ではないが、歓迎されているという感じがしない。ある地域では、市が観光関連の合同入社式というのをやって、少ない新入社員同士を繋げていく取り組みがある。市からのそういったアイデアはないのか。

(市長)

インバウンド対策を含めた中長期的な質問をいただいた。台湾やベトナムの人材の確保は4～5年前からしている。南台科技(なんたいかぎ)大学の学長と会って、市と大学で協力する盟約を結んだ。それだけでは難しいということで、2か月前に視察でベトナムに行ってきた。人材派遣会社を回って指宿にどのようなことが協力できるかを話し合った。また、日本語学校の学生の意見も聞いてきた。参考になることがあったので、その希望に沿えるような受け入れ態勢をつくるために協議している。

共同入社式については、指宿のホテル関係者の方々が望むのであればやれると思う。農業、水産業、その他様々な産業で人手不足で直接ベトナムに行って日本語学校の学生と面接をしたりしているようである。視察の際、ある企業に採用になった学生とも会い、悩みを聞いた。日本に来た時の受け入れ態勢や親身になってくれるかを心配していた。一方、残念なことに指宿に来た方たちが、都会に行った方たちから都会の良い情報を聞くと、年に何人かいなくなるということを聞く。指宿で安心して暮らせる条件を整えるために来られた方との交流をどうするか考えている。住居の問題等あるが、県の施設が空いているので、貸してもらえないか協議をしているが、県も管轄の問題があり良い返事がもらえない。指宿医療センターの角に空いている建物があるので話をしている。しかし、受け入れるためには送り出す側の条件があるため、現地の声を聞いていきたい。

(副市長)

南台科技大学と平成29年に提携を結んでおり、現在市内に20人以上住んでいる。大学としては自治体という受け入れ先があるというメリットがあり、指宿市としては、大学を通して指宿の観光や物産を広めてもらうメリットがある。現在260名程が外国人労働者とし

て働いている。この人たちに指宿に残ってもらう取り組みをしている。

(政策推進係主幹)

地域おこし協力隊については、空き家活用、移住、商店街活性化、国体関係の分野で7人雇用しており他市と比べても多い方だと考えている。移住についても重要視しており、指宿市に住むための準備に係る視察旅費を条件付きで補助し、実際に移住となると準備金ということで補助する施策を平成29年から実施し、この制度を利用した移住実績が増えている、また、移住コンシェルジュへの相談件数は平成28年度70件、平成29年度197件、平成30年度220件と増えてきている。

(商工水産課長)

商工水産課では中央通りを中心とした振興のために2名地域おこし協力隊を雇用している。飲食店に観光客を取り込むための活動をしている。今回、各ホテルにも案内した「ナイトグルメ」もその一環である。宿泊のみで食事は不要という需要が増え、鹿児島市に流れていると聞く。その中で宿泊は宿泊業の皆様にお任せしながら、食事については地域の中で取り込みたいということでタクシーの助成や飲食店の紹介の取り組みをしている。

他の自治体と異なり指宿市は観光地ということで観光業がしっかりしている。他のまちは観光地があまりない中での取り組みということで目につきやすく、指宿の地域おこし協力隊の形は見えづらいかもしれないが、観光業を支える中での商店街という形で取り組んでいる。

私たちは市長からの指示を受け、外国人の雇用をスムーズに行なうための協議会立ち上げの準備をしている。日本語の研修やゴミ出し等の最低限の研修は、事業者への負担が大きいため、市内で取りまとめできないか調整している。他のまちではまだやっていない取り組みである。

(産業振興部長)

昨年度、雇用対策として、ホテル旅館における人材確保育成事業でお仕事体験ツアーを企画し31名の方が参加した。働き方改革の研修を3回実施している。また、県内を含む関東以南の観光学科等を設置する短大、大学、専門学校にパンフレット(指宿ホテル旅館のお仕事丸わかりLife Book)を配布している。さらに、地元の高校生を対象に地元企業ガイダンスを毎年行なっている。今年度は南薩地域と一体となったガイダンスを計画中である。

(市長)

特効薬はないが、行政とホテル関係者が一体となってどう働きかけるかが大切だと思う。ベトナムでは1人あたりの養成費が40~50万かかる。ベトナムの賃金の1年以上の経費である。それを指宿市で学校を作って日本語教育してくれたら人材を送るということであった。その代り養成費は指宿市全体で負担する。そういう抜本的な対策を練らないとあと5年したらベトナムの人たちも来ないと思う。日本企業がベトナムに入り、生活が向上している中でわざわざ日本に来ることが無くなるだろうと思う。水産業、農業、観光業が一体となってどういう風にするかというのをベトナムに行った時に感じたので、担当課に指示している。そのために、住むところ、働くところ、相談を聞いてくれる支援者等と一緒に協議会を作らないといけない。

(指宿観光受入代表者会議会員)

台湾の子たちについても、ホテルに1人だと寂しいでしょうから2人以上で研修に来てほしい。

地域おこし協力隊は、市役所の補助ではない。期間が終わったら帰ってしまうようではないと思う。期間中に実績を作ってあげて、結果的に残って続けたいという形を目指していかないといけない。市役所でできないこと、地域おこし協力隊だからできることを特化してやるべき。

(市長)

地域おこし協力隊にもそれぞれ空き家対策や商店街活性化などの目的がある。活動が見えないということなので、地域おこし協力隊と皆様との語る場をつくることも1つの手法だと思うので参考にさせてもらう。

人材不足については危機感を持っている。この場以外でも語る機会はあるので、意見をいただきたい。

(指宿観光受入代表者会議会員)

海外の方は健康を一番心配している。病気になったとき高い医療費を払わないといけない。指宿市として、健康管理や医療費についてセーフティーネットをつくってほしい。

(市長)

各事業所は個別で連れてくるので、把握できない部分がある。窓口をどうするのか、ホテルとどういう体制をつくっていくのかが大切である。

次に、観光活性化について議題とさせていただきたい。

(観光課参事)

本日 10 月 1 日付で人事異動があり、観光課の中に DMO 推進係が新設された。本市が進めている DMO の状況について説明させていただきたい。

人口減少により地域内の消費が落ち込んでいる。観光客を増やしていくことで、地域内全体を潤していくための取り組みである。観光振興の中心を担っている指宿市観光協会との 2 回の意見交換会と、4 回の検討会を重ねてきた。交流人口の増加や訪日外国人観光客の誘客及び体験事業の開発、土産品の販売強化によって稼ぐ力を高めるために、産業間の連携を図り、自然体を俯瞰した稼ぐ仕組みづくりの構築が必要であり、その旗振り役となるのが民間主導型の組織 DMO である。

本市の観光産業については、指宿市観光協会が担っているが、観光協会は今年度定年退職者が 2 名いることに加え、イベントの事務局を抱えており、業務が非常に切迫している状況である。そのため、市を含めた観光関係者をコーディネートし、観光地としての経営を担う企画・立案が可能な実効性のある機関として、新たな組織の立ち上げが必要であるという認識は一致している。

これまでの観光行政については、職員の人事異動により人脈や知見、ノウハウ等の継承という部分で課題を抱えていたが、DMO による専門人材の登用により解消される。また、マーケティングの専門人材により、観光客のニーズを的確に把握し、データに基づく戦略を立て、プロモーションやセールスを展開する。さらに、DMO が設立されると国から財政支援や情報支援などが行なわれることから、その対象となることを目指して協議を進めている。

8 月 28 日に市民の皆様へ DMO に関する講演会を案内した。また、9 月 24 日と 26 日にも講演会を開催した。あわせて設立検討会も開催し、DMO の中身について協議を進めている。

(市長)

観光協会はイベントに追われており本当に大変だと思っている。加えて、退職者も出る。一方、観光戦略を持って対策を立てないといけないため、機能的で機動的な DMO を設立して新たな観光の組織づくりをしないといけない。皆様の協力体制がないと絵に描いた餅にな

る。観光振興について、DMO 以外でも皆様から意見を伺いたい。

(指宿観光受入代表者会議会員)

DMO は、何の略ですか。

(観光課参事)

Destination Marketing Organization(デスティネーション・マーケティング・オーガニゼーション)、または、Destination Management Organization(デスティネーション・マネジメント・オーガニゼーション)ということで、地域の稼ぐ力を引き出す「観光地域づくり法人」である。

(指宿観光受入代表者会議会員)

デスティネーション、目的地であるが、SNS で発信と言ってもたまたま箱に行っても砂むしに行っても写真を撮るスポットがない。指宿ほど考えられてない観光地はないと思う。大分では、駅の看板に温泉マークが書いてあったりする。ここ 10 年、20 年何も観光スポットが映える写真が撮れるような整備がされていない。1 つくらいそういうスポットを観光課でつくろうという話はないのか。駅前は今より良くなったと思うが、他が進んでいない。ここに来たら喜びがあるというものをつくっていかうという気概を感じられないが、何か仕込んでいることがあるのか。

(市長)

変わらないということですが、観光という面で努力してきている。お互いが同じような考え方でないと何も生まれない。観光地としての魅力を高めるためにどうすれば良いのかを、この DMO を含めた色々な協議会の中で話している。池田湖についても県と一緒に協賛しているが、観光地づくりには非常にお金がかかる。駅前には、海岸整備と同時に駅前から商店街を歩いてホテルまでの流れをつくろうと考えているが、民間が絡むことから難しい部分がある。海岸が整備され緑地ができるまでの 5 年が勝負だろうと思っている。

歴代の市長を含め先人の人たちは観光客を呼び込むために先行投資をしている。例えば、なのはな館前の土地も当時の市長が構想を練って購入した土地であるが、塩漬けになっていた。土地開発公社は利息だけで合計 5 億くらい払っていたが、サッカー場として整備することでスポーツ交流による人口増加と地域活性化を図っている。計画的にしているが、お金

がかかるので、今後どうしていくかということは課題でもある。平成3年の指宿の広報紙に指宿の事業計画が掲載されているが、計画があっても財政的な面でなかなか事業が前に進めなかった。行政は継続することが大事だと思っている。私はこの事業の1つでも2つでも実施することが市長の役割だと思っている。

先日、国土交通省の港湾議連の方々がお見えになった。そこで指宿市観光協会の中村会長が「指宿市の事業が進められないのは環境省の縛りがあるからである」と伝えたところ翌日に環境省から連絡があり、後日説明に行かせるとのことであった。本日出た話も伝えたいと思う。

(指宿観光受入代表者会議会員)

伝えたかった意味と少しずれているので捕捉させてほしい。お金がかかる事業のことを言っているわけではない。ビルディングでなくマネジメントをしてほしい。

箱ものをつくるのはいいが、海岸にしても工事期間に来ている観光客は、工事現場を見せられているということも考えてほしい。

(市長)

厳しい意見だと思う。観光客を含めた利用者の目的に沿ったような取り組みが必要だと思う。

(指宿観光受入代表者会議会員)

現在の宿泊業は韓国からの観光客が少なくなり厳しい状況に陥りそうである。指宿全体の数字も下がっている。この状況の中、お知恵を借りたいと思っている。観光キャンペーンに1,000万円を手立てしていただき感謝している。それと、たまたま箱号に旗振りしてくれていることにも感謝している。我々もしているが行政もしているということが注目となっている。これから大河ドラマが終わり、これから何をするのかといった時に、もう一度たまたま箱号にスポットをあてて何とかできないものかと思う。指宿は、主たる地魚がない。本枯れ節は積極的にPRができています。旅館と行政が一緒になってやらないと伸びない。海幸山幸といったものを地元で打ち出さないと指宿のメインを聞かれたときに答えられない。野菜は、ソラマメとオクラがあり、メディアでも取り上げてもらっている。そういったものを私たちが知恵を出して考え、行政からも知恵を借りたい。DMOは詳しくないが、目指すところは一緒だと思うので、理解しあえるように話し合わなければならない。

(観光課長)

9月議会で承認を得た宿泊減緊急対策事業の説明をさせていただきたい。西郷どんの放映終了の反動が出たと思っている。直近の韓国と香港の情勢、8月には台風も来た。観光協会によると2,500人以上の宿泊キャンセルが出たとのことで厳しい状況にある。また、本日から消費税も上がりますますます厳しくなると危惧されていたので、緊急対策として、指宿観光のプロモーション、市内宿泊施設による特典付きの宿泊プランの造成販売に係る助成事業等を12月1日から2月頃を期間として実施したいと思っている。プロモーションとしては、大手のインターネット予約サイト内で指宿観光の特集ページを設置する。また、旅行雑誌や新聞チラシ等の紙媒体にも広告を出す。一方で、宿泊施設には、特典付き宿泊プランの造成してもらい、インターネットで販売したいと考えている。特典は、指宿市の共通商品券で500万円の予算、プロモーションを500万円、合計1,000万円を組んだ。内容については、宿泊施設の予約会と数回の協議を行なっている。

(指宿観光受入代表者会議会員)

DMOの説明で「戦略を立て」とあったが、指宿の現在の観光戦略はなんだろうと思った。何十年もアロハのまちというのは古いのではないかと思う。DMOのことは知らないが、戦略をしっかりと立ててほしい。

(副市長)

DMOの組織形態について、トップに立つのは、客観的に指宿市を見ることができ、かつ、指宿市をよく知っている外部人材が適任であると思っている。本市の資源を稼げるものにしていきたい。観光、特産品、スポーツ、農業、漁業といった視点で助言ができ、可能であれば販路も持っている方々にアドバイザーになってもらおうと思っている。本市のメイン資源は砂むし温泉であり、オクラ、ソラマメ、本枯れ節はまだ知名度が低いので、知名度向上を進めていきたい。データに基づく戦略を立ててターゲットを絞った中でプロモーションをしたいと考えている。今年度末にはDMOを立ち上げるため、検討会を重ねているので意見をいただきたい。

(市長)

観光は、長期的戦略と短期的戦略があると思う。今年は3連休が多かったため、どこにキ

キャンペーンを打つか戦略を立てないといけなかった。3連休あれば2泊3日できるので中部に力を入れるため中部国際空港セントレアでキャンペーンをした。すると、中部からの観光客が2倍くらいになった。現地の関係者(名鉄の副社長, 中京指宿会の会長)の力を借りて広報していただいた。

本日10月1日は国慶節である。先日、博多で開催された中華人民共和国成立70周年レセプションに出席し、情報交換をする中で、中国戦略を練り直さないと難しいという話が出た。これからは歴史を踏まえた観光交流をしないといけない。北前船フォーラムが小樽で開催されるが、原口泉先生が歴史講和をしに行く。実は、指宿にも北前船が来ており、南に開かれた港であった。

具体的にどういう目標で進めるのかということを考えないといけない。NHK大河ドラマ「西郷どん」の放映が終了し、予想どおり観光が落ち込んだ。落ち込まないように進めていたのが、サッカー場であり、ラグビーのワールドカップ事前合宿にも登録していたが、議会の承認が得られず遅れてしまったことについてはお詫び申し上げる。

(指宿観光受入代表者会議会員)

事業も遅れたかもしれないが、戦略が遅れている。ここ20年変えられなかった。DMOの外部人材とあるが、この方の力量にかかっている。この方の給料はどの位を考えているか。給料次第で良い方が来るかどうか決まる。また、指宿に年の半分くらいは住む方でないと腰が入らない。事業の数を打ってもお金だけを消費してしまうので、戦略に時間をかけてほしい。

(指宿観光受入代表者会議会員)

DMOをつくって国のばらまきに乗っかろうという動きになっているが、下手すると飲み込まれてしまって、結果がでないことになりかねないので、指宿市がどういった戦略でDMOを進めるのが重要であると思う。

(市長)

やはり影響力があり、広報力のある方がDMOのトップにならないといけない。成果型報酬とすると一生懸命するかもしれない。今、対象者を絞り込んで水面下で動いている。

(指宿観光受入代表者会議会員)

DMO 設立検討会には、20 代から 30 代の若い人材を入れてほしい。国からの補助金をもらうために DMO の登録を目指すことが目的になると本末転倒なので、戦略をしっかり立ててほしい。

(市長)

観光はお互いが目指す方向を一緒にして、お互いを評価しながら、建設的な意見をいただくありがたい。目指す方向の意見や人材の提案などいつでも聞きたいと思っている。

(指宿観光受入代表者会議会員)

砂楽を利用する日帰り客と宿泊客の料金に差をつけることを検討できないか。日帰り客を宿泊客にするための施策を考えてほしい。

(市長)

実態を把握させてほしい。

(指宿観光受入代表者会議会員)

観光開発をする際、新しいところに目が行きがちだったのが、やっと今ある観光地に目を向けていただき、県の事業として池田湖の再開発をしていただきありがたく思う。

観光客が減少しているということは、今まで来ていた観光客の満足度が高くなかった可能性があるので、今来ている観光地から整備すべきである。新しいものをつくっても老朽化するたびに新しいものを開発しないといけない。砂楽や唐船峡も同様だと思う。唐船峡に来ていた台湾のツアーは、エレベーターの故障が原因で全てキャンセルになり、池田湖パラダイスに来た。うちとしてはありがたいが、それでは良くないと思う。今ある観光地、施設をきちんと管理していくことでお客様に喜んでいただきたい。その点で以前から伝えてあるが、池田湖にインターネット光を引いていただきたい。写真を撮ってネットに上げようとしているお客様があきらめて帰ってしまう状況を改善してほしい。

(市長)

実は池田湖の整備には、市に大きな負担がある。二級河川だが、県は堤防等の整備をしないとやっている。河川で県が管轄しない堤防がどこにあるのかと言いたいと思う。

オーナー会(指宿観光受入代表者会議)からもそういった声があがった時は、県と一緒に

行きたい。それが観光の目玉づくりの核になる。目的を達成するために行政と民間が協力すべきなので、方向性を一緒にしないといけないと思っている。

(指宿観光受入代表者会議会員)

県外だけでなく、県内のお客様にもアピールしてほしい。ちょっとお得になるキャンペーンをしても一過性なものにならざるを得ない。

(市長)

観光の活性化という面で色々な意見をいただいた。すべきことが山積している。皆様と手を携えながらやりたいと思う。

地熱発電開発、ヘルシーランドについて、皆様の意見をいただきたい。

(指宿観光受入代表者会議会員)

岩崎芳太郎鹿児島商工会議所会頭からの公開質問状に対して、いつ回答するのか。

(副市長)

来週になる。

(指宿観光受入代表者会議会員)

ヘルシーランドの指定管理者であるセイカスポーツセンターが指宿市から金を騙し取っている可能性があるという内部告発に対して、第三者委員会を立ち上げてしっかりと調査すべきである。市の監査委員事務局の監査報告書を見たが、監査になっていない。こんな重大な問題は、弁護士、公認会計士、税理士を使った第三者調査委員会を立ち上げて調査すべき。これがクリアにならないと地熱発電についても全てにごまかしがあるのではないかと感じてしまう。

地熱開発について、セイカスポーツセンターと組むことが入札の前提条件であったという九州電力側からの情報もある。セイカスポーツセンターの社長は地熱の説明会にも1度も来たことはない。そして、今年4月12日付けで撤退することとなった。非常に怪しい。

市長、副市長のビジネススキームの説明が二転三転しており、どれが最終的な案なのか分からない。

(市長)

今の意見は承るが、ビジネススキームを変えているとは思っていない。

(副市長)

話が独り歩きしている部分がある。説明会でお伝えした収益等の話は、蒸気量を仮で設定した場合のものである。

(指宿観光受入代表者会議会員)

2015年10月14日、指宿商工会議所で開催された説明会では、指宿市はノーリスクで5,000万円の水蒸気を売るだけという話であった。しかし、今はジョイントベンチャー(合弁会社)を設立して出資となっている。

(副市長)

ジョイントベンチャーではない。発電事業者として九州電力を採択して調査井を掘る。抗井については市の所有権が発生する。だから、JOGMEC に対して市が助成金の申請をしている。もし、ジョイントベンチャーであれば、市と九州電力と一緒に申請しないとイケない。抗井については、市の所有物である。そこから出てくる熱水、蒸気は発電事業者となりうる九州電力にお渡しする。

(指宿観光受入代表者会議会員)

お渡しというのは売却なのか。当初のスキームは5,000万円で売却であった。

(副市長)

2,000kwであったら、5,000万円という仮定の話である。その部分については、協定を結んだうえで、その蒸気をお渡ししますとなっている。それを活用し電気をつくってもらって売り上げの中から必要諸経費を抜いた利益を折半するという事業スキームであるで、ジョイントベンチャーではないということをご理解いただきたい。

(指宿観光受入代表者会議会員)

では、最初ノーリスクであると言っていたが、今の形だとリスクではないか。1,000kwしか発電できなかったという可能性もある。

九州電力は、山川地熱発電所を 30,000kw のキャパシティで経営している。今、15,000kw しかでていない。つまり 10,000kw の発電キャパシティが余っている。

(副市長)

開発事業費の 3/4 は国から助成金が出る。1/4 は九州電力が負担するという提案を受けている。最終的に事業性がないとなった場合でも、九州電力から市に返還は求めないという協定書になっている。そういう意味で、開発にあたってのリスクはない。

30,000kw のキャパシティを持っていて、現在は 20,000kw 程度の発電量である。当初の開発は平成 7 年であったと思うが、当時の気水比と今の気水比が大きく異なる。発電に使うのは蒸気の方、熱水の方は還元している。蒸気に関わる設備容量で 20,000kw 稼働している。残り 10,000kw を稼働させればよいのではないかという案だと思うが、そうすると FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)の適用を受けられない。また、地熱を資源とする指宿市民にメリットがない。

そのため、九州電力の余った設備を使うのではなくて、ヘルシーランドで発電事業をして、九州電力に売り、FIT の適用を受けて収益を得る。さらに、可能であれば農業、漁業、観光に活用するカスケード事業のようなものを考えている。

(市長)

この事業は、地熱発電が及ぼす環境等への影響の問題とセイカスポーツセンター等との癒着疑惑の問題の 2 つの問題があった。

出張先でもこの問題について問われ、市長として立つ瀬がない。順序を追って進めてきたつもりだが理解されなかった。地熱の恵みを活用した新たな地場産業を創出したいという思いで始めた。行き違いもあったと思うが、これだけこじれると上手くいかない。私は JOGMEC に「この事業が国の目指す方向性と県が目指す方向性と市が目指す方向性が同じであれば正しい判断をしてほしい。」と伝えた。岩崎さんから公開質問状が来たので、「選挙は公約を基にその是非を問う局面がある。今回の地熱発電についても公約に掲げて明らかにしながら戦った。もちろん選挙結果が全てではないが、この事業は市民の意見を聞きながら進めた。」といった趣旨で答えた。

(指宿観光受入代表者会議会員)

地熱は大深度だけではないと思う。まず、宿の温泉供給を保証しながらバイナリー発電と

いう方法もある。地熱に反対ではなく、指宿市のやり方が悪いと言っている。

(指宿観光受入代表者会議会員)

山川塩田跡地に水蒸気が出ている。あれはバルブが 2/3 閉まっている状態で 200 度近くあって、9 気圧あると聞いている。まずは、あの水蒸気を利用したバイナリー発電で小規模からスタートしたら良い。

(市長公室長)

次の公務がありますので、本日のみんなで語る会は終了させていただきます。本日は長時間にわたりありがとうございました。